

[別紙2]

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 レチ・アギム

本研究は、住宅供給について、とりわけ開発途上国の低所得者層に関する問題に焦点をあて、分析の枠組みとして住民の移動性を取り扱っている。本論では枠組みとして、住民の移動性について二つの側面を検討した。すなわち、1) 所得や職業地位の向上が、住宅の状態を改善するときを生じる垂直的な移動性、2) 都市部のスラム地域からより良い地域への社会的向上を引き起こし、また職業地位の向上とも結びつく空間的な移動性、の二つである。これらのパターンを考察するため、本研究では、路上居住者から不動産自由保有権者までの10カテゴリーで表わされる一連の住宅所有権を取り扱った。同時に、問題を社会経済的環境の変化と結び付けている。本研究は、三つの仮説に基づいている。すなわち、1) 社会的状態の上昇傾向のパターンがアジアの都市で明らかであるかどうか、つまり、所得向上が住宅供給の進歩を導いているかということ、2) もし一つ目の仮説が有効であるなら、どのように移動性を政府のプログラムに統合していくことができるか、3) 各主体の努力をもって、都市の差別化された構造を改善するために、どのように移動性を促進していくことができるか、の三つである。方法として、マクロレベルでは、ラテンアメリカ（ペルー、ボリビア）やアジア（タイ、インドネシア、インド）で行なわれたケーススタディをレビューした。このレビューにより、その後の分析に必要な背景となる、異なった都市や地域の変数について、類似点と相違点が明らかになった。次に、国際連合人間居住センターの都市指標データベースを分析するため、回帰分析を行った。最後に、モデルにデータを与えるため、インドのアーメダバードにおいて、ケーススタディを行った。アーメダバードはスラム街の拡大、産業の低下と同時に空き住居率が高いことが分かった。インタビュー調査では、アーメダバードの西部、東部から共に4つのタイプの住居を取り上げた。この4つのタイプの住居とは、1) 臨時住居、2) 無自助住居、3) 自助住居、4) 公共住宅である。

結論として、上記の発見を一般化した結果、アジアの事例では、内部移住や社会的移動性の代替モデルが、世代やライフサイクルと優先曲線の相対を示していることがわかった。このモデルは、一世代の進歩ではなく、新しい移住者から、古くから住んでいる熟練した都市住民に至るまでのタイムスパン、すなわち、プロセスには、雇用の面で農業から都市サービスや製造業へ変化させることのできる、数世代にわたるタイムスパンが必要であるということを示唆している。住居の優先曲線はライフサイクル、家族構成、地域、マクロ

経済機能などの次の優先曲線となるであろう。経済的な発展との関連では、二つの優先曲線を検討している。一つは雇用と親族との近接、もう一つは所有権曲線である。社会的ネットワークの重要性は、都市部での在住期間に応じ、世帯経済が、外部からの支援に依存しなくなるにつれて、弱まってくると論じた。一方、所有権への要求は、都市での在住期間が長くなればなるほど強まってくる。

本研究は、アジア諸国における低所得世帯の住環境改善政策の課題をタイをインドを事例として詳細に明らかにし、優れた学術的価値を有している。さらに、その分析を通じて今後の制度改善のための有益な提言を行っている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。